

平成27年度「市役所の仕事」花まる通信簿(平成26年度実績)

担当課 12環境対策課

Plan	◆事務事業の概要◆		会計区分	一般会計	事業通番	7665	事務事業コード	1217
事務事業名	リサイクル推進事業			開始年度	平成16	終了年度	未定	
種類	ソフト事業(任意)	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、小型家電リサイクル法		例規等	佐渡市廃棄物の処理及び清掃に関する条例		
将来ビジョン	該当無し						H25:重点●政策○	●
H26施政方針	該当無し						H26:重点●政策○	-
H27施政方針	該当無し						H27:重点●政策○	-
事業概要	ごみ減量化の推進と分別による資源活用を推進し、循環型社会への適応を図る。 放置車両撲滅のため、使用済自動車等海上輸送費の支援を行い、最終所有者の負担軽減を図る。 生ごみ減量化のため、「生ごみ処理機器設置事業補助金交付制度」の継続と、事業系生ごみの分別収集を実施する。							
対象	市民							
意図(対象をどのようにしたいか)	循環型社会の形成に向けて3R(リデュース、リユース、リサイクル)の機運醸成を図る。							

Do

◆事務事業の目標(成果)指標◆

目標(成果)指標名		単位	25年度実績値	26年度(評価年度)		27年度目標値	28年度目標値	31年度目標値
算式	指標の算式			目標値	実績値			
	資源化するごみ回収量(古紙+資源ごみ)	%	20.5	25	20.9	25	25	25
算式	リサイクル量/ごみ排出量							

◆事務事業を構成する細事業の事業費・成果指標◆

枝番	細事業名		H25決算額	H26決算額		H27当初予算額	H28以降の予算の方向性		重点細事業
	指標	目標(成果)指標名	H25実績値	目標値	実績値	H27目標値	事業の方向性		
1	古紙回収運搬事業		14,691	14,506		15,586	予算	維持	
	指標	古紙回収量	t	1565	1653	1493	事業	維持	
2	再商品化事業		7,795	7,535		8,998	予算	維持	
	指標	資源ごみ回収量	t	979	1452	921	事業	維持	
3	有害ごみ処理事業		4,642	3,613		3,807	予算	維持	
	指標	有害ごみ回収量	t	40	31	32.1	事業	維持	
4	自動車リサイクル離島対策支援事業		3,512	4,724		4,813	予算	維持	
	指標	廃自動車処理台数	台	1861	2700	2348	事業	維持	
5	生ごみ処理事業		469	459		910	予算	維持	
	指標	生ごみ処理機補助件数	件	47	99	46	事業	維持	
6	生ごみ処理機モニター・リース事業		179	0		0	予算	不要	
	指標	実施人数	人	47	108	37	事業	縮小	
7	事業系生ごみ堆肥化実証事業		2,880	2,964		3,132	予算	増額	
	指標	生ごみ	t	135	200	129	事業	拡充	
8	使用済小型家電回収事業		845	0		0	予算	不要	
	指標	使用済小型家電回収量	t	0	10	2	事業	維持	
9	その他一般経費		774	522		335	予算	維持	
	指標	-	-	-	-	-	事業	維持	

事業費の合計(千円)

	35,787	34,323	37,581
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	8,195	23,863
	一般財源	27,592	10,460

Check

◆事務事業を構成する細事業の評価◆

A: 適正である B: 検討の余地あり C: 見直しすべき

枝番	細事業名	妥当性	有効性	効率性	課題と対策
1	古紙回収運搬事業	A	B	B	分別や出し方が市民へ十分伝わっていない部分があるので、市報、ホームページ、全戸配布のチラシ等でわかりやすく周知する。
2	再商品化事業	A	B	C	ごみの分別や出し方が市民へ十分伝わっていない部分があるので、市報、ホームページ、全戸配布のチラシ等でわかりやすく周知する。

3	有害ごみ処理事業	A	A	B	ごみの分別や出し方が市民へ十分伝わっていない部分があるので、市報、ホームページ、全戸配布のチラシ等でわかりやすく周知する。
4	自動車リサイクル離島対策支援事業	A	B	B	課題：放置車両削減のため、使用済自動車の海上輸送費を補助し、最終所有者の負担軽減を図っているが補助事業の周知がされていない。 対策：市内の使用済自動車引取業者に対し手続き等、チラシを配布するなど、補助事業の周知を徹底する。
5	生ごみ処理事業	A	C	B	各家庭から排出される生ごみの減量化と堆肥としての再利用化を促進するため、市報、ホームページ、全戸配布のチラシ等で周知する。
6	生ごみ処理機モニター・リース事業	C	C	B	生ごみ処理機器をリースすることにより、生ごみ処理機の普及を推進する。
7	事業系生ごみ堆肥化実証事業	B	B	B	課題：生ごみから出来た堆肥の利用促進 対策：農家をはじめ学校、関係機関などでモニター利用を図る。
8	使用済小型家電回収事業	B	C	B	使用済み小型家電の出し方について市民へ十分伝わっていない部分があるので、回収状況を市報、ホームページ、全戸配布のチラシ等で周知する。
9	その他一般経費				※一般経費のため、評価不要

Action

◆今後の事務事業の方向性◆

評価(担当課長)	事業の方向性	維持	予算の方向性	維持
事業の方向性 (事業全体の課題や改善方策など)	ごみの分別や出し方が市民へ十分伝わっていない部分があるので、市報、ホームページ、全戸配布のチラシ等でわかりやすく周知する。また、市民参加型のイベントやシンポジウム等により3R運動を推進し、リサイクル率の向上を図る。			